

要旨

スポーツが健康増進や教育に役立つと言われて久しい。近年では、身体や精神に限らず社会に対するスポーツの価値が注目されている。スポーツを通して、社会的弱者、さまざまな格差の下位にある人々、好ましくない環境に生活せざるを得ない人々などが、差別や孤独から解放され、社会とつながっていくための力となる可能性がある。一方で、スポーツの世界にも未だに格差や差別が存在し、スポーツの恩恵が全ての人々に行き渡っていない現実が存在する。そうしたスポーツの力と課題を明らかにするためのエビデンスや活動の事例を明示することで、スポーツの価値を新たな次元で主張し、政策提言・社会実装につなげることを、本報告の目的とした。

多くの国民が様々な要因によってスポーツ参画や活発な身体活動を阻害されていることが明らかになってきた。子ども世代では家庭の経済状況や住環境の乏しさ、働く世代では就労・育児・介護による余暇時間の欠如、高齢者の世代では老化や孤立といった阻害要因が深刻である。これらの阻害要因を乗り越え、国民が遍くスポーツに参画し、スポーツを楽しみ身体活動を謳歌するためには、国や地方自治体といった行政だけでなく、企業やNGOなどの多様なステークホルダーが、スポーツや身体活動に取り組みやすい環境を提供・整備する必要がある。具体的には、職域での働く世代に対するスポーツ参画や身体活動を促進する就労環境の整備と充実、学校・家庭・地域といった子どもの居場所における外遊びやスポーツ機会の提供、地域・住民や医療・保健・福祉提供者が連携した高齢者に対する社会的つながりの醸成などを挙げることができる。

スポーツの世界からあらゆる差別や格差を排除し、どのような境遇にあってもいつでもスポーツに参画することができ、それらを通じた社会参加が促進されるよう、スポーツ庁やその外郭団体が主体となって、スポーツ環境の整備を実現するべきである。具体的には、パラリンピック・デフリンピック・スペシャルオリンピックスなどの障がいの違いを考慮したスポーツ機会の一層の充実、少数・先住民族が大切にしてきた民族スポーツを含む伝統文化の保護と育成、女性や性的マイノリティのスポーツリーダーの育成と登用、性別二元制や競技志向などスポーツに内在する規範を再考し、多様な参加者を前提にした組織・ルール・施設・競技運営などの変革、小中学校での義務教育における保健体育科教育を通した子どもたちに対するスポーツリテラシーの涵養、などを挙げることができる。

上記の取り組みを遂行・達成するためには、研究者の役割も重要である。子どもや老人、女性、少数民族といった人々のエビデンスが不十分であり、彼らを対象とした研究の推進と深化が必要である。また、スポーツや身体活動の場で起こっている事象から得られるビッグデータを収集し活用するデータサイエンスに挑戦すべきである。加えて、社会参加につながるスポーツの実現のような大きな目標を達成するために、総合知を生み出すことができるスポーツ科学への発展を加速すべきである。

これらの取り組みによって、差別の対象となる人々や格差の下位にある人々がスポーツを通して差別や格差から解放され、社会参加につながることを期待される。スポーツには、人々をつなげる力、多様な人々を社会参加に導く力がある。その力をより活かすために、誰ひとり取り残さずスポーツを楽しむことができる社会や仕組みを構築していかなければならない。